

丹波市地域福祉計画の体系(素案)

まちづくり の目標 (総合計画)	目指す 暮らしの姿 (まちづくりビジョン)	基本理念 (地域福祉計画) ①自助 ②公助・共助 ③互助 で再度考 える	基本目標(7つ)	対応 部会等	基本的な施策の方向性	重点 施策	施策例
市民相互が支え合う地域共生社会をめざそう	住み慣れた地域に住み続ける生活スタイル	③②① 丸集『市民一人ひとりが主体のまち（健康づくり・介護予防・生きがいづくりなど私たち一人ひとりができることを考えます） ごと・支えあひる基盤や仕組み、地域コミュニティ（超高齢を創ります） と支える基盤や仕組み、地域資源・活動・取り組み・くらしなどを活かし、生まれてから看取まで	【福祉基盤】 1. 福祉基盤の整備	市	A ・総合的かつ伴走型相談支援体制の整備		A ・福祉総合相談窓口の設置 ・よろずおせっかい相談所（社福法人）、支縁センター B ・生活保護制度の運用 B ・生活支援サービスの基盤整備 ・低所得者等に配慮した負担軽減 ・介護給付の適正化及び保険者機能の強化 C ・適正な指導監督の実施 D ・福祉施策等のPR強化 E ・公共交通を含めた移動支援施策 ・高齢者、障がい者等の多様な住まいの確保 ・バリアフリー、ノーマライゼーションの推進 ・情報保障の充実（手話通訳や要約筆記等）
			【多職種連携】 2. 医療・介護福祉専門職等の連携による支援強化	地域包括ケアシステム	A ・連携拠点の活動充実		A ・障害児相談支援所まごころ ・子育て世代包括支援センター ・家庭児童相談室 ・障がい者相談支援センター等 ・こども若者サポートセンター（ひきこもり） ・こども発達支援センター ・自立相談支援窓口めばえ ・地域包括支援センター ・隣保館の運営 B ・オレンジ会議 ・ケアマネージャ連絡会等による情報共有 ・地域ケア会議（医療・介護連携） C ・入退院患者情報の共有化推進 ・医療介護連携会議及び研修会による連携 ・介護予防事業へのリハビリ職・保健師等の参画 D ・薬剤情報等の共有化 ・介護福祉情報の共有
			【地域づくり】 3. 住民主体による支えあい活動の推進	地域包括ケアシステム	A ・自治協議会による支えあい推進体制の整備 B ・介護予防（健康づくり）への市民参加の促進 C ・市民相互の見守り活動の充実（社会参加のきっかけづくり） D ・支えあい活動事業の推進 E ・民生委員・児童委員との協働体制の構築 F ・多種多様な支え手の確保		A ・生活支援サービス推進会議 ・よろずおせっかい相談所サテライト（つなぎ） B ・いきいき百歳体操サポーターの養成 C ・声かけ運動の推進 ・認知症サポーター、キャラバンメイトの養成 D ・暮らしの応援隊（有償）、無償ボランティア ・認知症見守りQRコード、緊急通報システム ・チームオレンジの活動支援 E ・民生委員ホットライン等の整備 F ・社会福祉法人や民間事業所の地域参画 ・コンビニや各種NPO等の支えあい活動参加
			【人権意識】 4. 市民の権利擁護支援と虐待防止対策	虐待・権利擁護支援部会	A ・虐待等防止事業の推進 B ・成年後見制度等の利用促進 C ・市民の権利擁護に関する普及啓発 D ・権利擁護支援者の発掘と育成		A ・配偶者暴力相談支援センター（DVセンター） ・虐待防防止センター（高齢・障がい・児童） ・連携した虐待への対応 ・虐待対策地域連絡協議会（高齢者＋障がい者） ・要保護児童対策地域協議会 ・高齢者あんしんセンター B ・権利擁護支援センターの設置 ・成年後見制度利用支援の実施 C ・障がい者の差別解消、ノーマライゼーションの実現 ・隣保館専門員による福祉的援助・指導 D ・市民後見人の育成検討
			【人づくり】 5. 福祉に関わる専門人材の確保・育成	地域福祉推進部会	A ・介護福祉職場の魅力アップと離職防止支援 B ・多様な人材確保 C ・研修体制の充実による人材育成の強化 D ・業務の効率化と生産性向上対策の推進		A ・国の制度改正に準じた処遇改善 ・地域のリーダーとしての役割と活動促進 ・福祉人材の育成支援（高校等） ・学校での福祉教育（小・中学校） B ・福祉人材バンクの登録 ・福祉人材確保にかかる各種補助制度 ・外国人介護人材の受け入れ ・I、U、Jターンによる福祉人材の獲得 ・介護職場への高齢者就労 ・民生委員の担い手確保と担当区域の調整 C ・初任者研修、安全確保・離職者防止等補助の充実 D ・福祉現場へAI、ロボット等の活用検討及び強化 ・事務手続きの簡素化
			【公益活動】 6. 社会福祉法人の地域における公益的な取組促進	地域福祉推進部会	A ・社会福祉法人連絡協議会の活性化 B ・法人資源を活かした地域への働きかけ C ・地域公益活動を通じた社会福祉法人の見える化		A ・地域貢献ロードマップの作成 B ・複数法人連携の検討 ・地域の福祉ニーズを踏まえた地域貢献活動の推進 ・第2層協議会との連携及び協働 C ・地域での交流の場づくりと利用者の社会参加 ・よろずおせっかい相談所【再掲】
			【防災・減災】 7. 災害時避難行動要支援者への支援	市	A ・災害時要援護者の把握 B ・災害時の個別支援計画の作成と共有化 C ・平時における災害への備え（訓練・意識）		A ・避難行動要支援者名簿の整備（更新） B ・個別支援計画の策定支援 ・災害時用ケアプランの作成 C ・自治会を中心として避難支援体制の構築 ・防災訓練の実施（自治会、受入施設等） ・平時から良好な近所付き合い（見守り・声かけ）